

1 あいち障害者福祉プラン2021-2026の進捗状況について

(3) 県の地域生活支援事業の実施に関する事項(国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき設定)

事業名	指標	2021年度			取組状況(2021年度実績)	今後の取組方針	2022年度見込	2023年度見込
		見込	実績	見込比				
専門性の高い相談支援事業								
発達障害者支援センター運営事業	実施か所数	1か所	1か所	100%	発達障害に関する相談に対応。 電話相談1,461件、メール相談232件、来所相談66件、訪問相談2件	発達障害の当事者、ご家族、支援者の方などからのご相談に応じるとともに、関係機関との連携強化等により支援体制の整備を図る。	1か所	1か所
	利用実人員	1,400人	1,761人	125.8%		同上	1,400人	1,400人
高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	支援拠点機関設置数	2か所	2か所	100%	高次脳機能障害及びその関連障害のある人に対する専門性の高い相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修等を実施 高次脳機能障害者支援拠点機関 名古屋総合リハビリテーションセンター ・特定非営利活動法人高次脳機能障害者支援美い太鼓	高次脳機能障害のある人が、身近な地域で適切な支援を受けよう、地域における相談支援の中核機関である基幹相談支援センター向けの研修を実施するとともに、医療機関等との連携を強化し、地域で支える仕組みづくりに取り組んでいく。	2か所	2か所
	相談支援実人員	700人	740人	105.7%	高次脳支援拠点機関において、高次脳機能障害のある方や家族等への相談支援を実施。	同上	700人	700人
障害児等療育支援事業	実施か所数	12か所	11か所	91.7%	拠点施設である医療療育総合センター及び11か所の支援施設により、在宅の障害児やその家族の地域生活を支えるため、身近な地域での療育指導や療育相談等を実施。	在宅の障害児やその家族が地域で安心して暮らせるよう、引き続き療育指導や療育相談等を行う。	12か所	12か所
障害者就業・生活支援センター運営事業	実施か所数	12か所	12か所	100%	11圏域(12センター)において、職業生活における自立を図るために就業及びこれに伴う日常生活、又は生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を実施した。	引き続き、障害者就業・生活支援センター運営事業を実施し、就業面と生活面の一体的かつ総合的な支援を提供することにより、障害者の職業生活における自立を図っていく。	12か所	12か所
	実利用見込み者数	9,700人	9,210人	94.9%			10,500人	11,300人
広域的な支援事業								
相談支援体制整備事業	実施か所数	11圏域	11圏域	100.0%	各圏域に地域アドバイザーを配置し、市町村や地域の相談支援事業者からの要請に基づいて、地域でのネットワーク構築に向けた指導・調整や、基幹相談支援センターの設置に向けた助言、相談支援事業者のスキルアップに向けた指導などを実施。	地域アドバイザーを活用し、地域における課題の解決に向けた情報提供や助言等の支援を行うことで、各地域の相談支援体制の充実を図っていく。	11圏域	11圏域
精神障害者地域精神保健福祉推進協議会	開催回数	保健所で1回	2圏域/11圏域	18.2%	精神障害者地域精神保健福祉推進協議会を2圏域で書面開催。その他9圏域は中止。	2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、会議の開催が困難であった。同感染症の影響を注視しつつ、可能な限り会議の開催をめざす。	保健所で1回	保健所で1回
ピアサポートの活用	ピアサポーター養成研修受講者数	30人	95人	317%	講義名 「ピアサポーターについての講義」 講師 和歌山県地域活動支援センター支援員及びピアサポーター 内容 「愛知県のピアサポーター活動の紹介」「グループワーク」 参加者 当事者49名、支援者46名	2021年度は新型コロナウイルス感染症を踏まえ、オンラインにより研修を開催した。ピアサポーターについて、養成数の増加のみならず養成者の資質の向上も図るため、研修内容を工夫する。	30人	30人
	家族ピアサポート相談件数	280件	266件	95.0%	家族会による電話相談を実施。 本人からの相談95回、親族からの相談159回、その他からの相談12回、合計266回。統合失調症をお持ちの方または関係者からの相談が一番多かった。	2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、周知の機会が減っていた。同感染症の影響を注視しつつ、オンラインによる研修等で周知を図る。	290件	300件
災害時心のケア体制整備支援事業	専門相談員の有無	有	22人	—	大規模災害時における被災者や被災した精神疾患患者等への対応方法に関する研修を実施(2021年7月5日) 講演名「災害時の心理的応急処置(サイコロジカル・ファーストエイド:PPF)について」 対象者 市町村職員、保健所職員等 内容 講義、グループワーク	災害時の心理的応急処置について、被災者へのこころのケアのため、感染症対策を十分に講じながら、研修を実施していく。	有	有
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	地域協議会開催回数	3回	3回	100%	発達障害者支援体制整備推進協議会を3回開催(2021年7月29日、11月29日、2022年3月24日)、各30名程度参加	引き続き、愛知県における発達障害者の乳幼児期から成人期までの生涯を通じた一貫した支援体制の整備の構築について、保健、医療、福祉、教育、労働等の関係機関・団体等の連携協力により検討し、発達障害者の福祉の向上を図る。	3回	3回
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成・派遣								
手話通訳者養成研修事業	養成講習修了見込者数	40人	26人	65.0%	聴覚障害者の自立と社会参加を図るため、手話通訳者を養成する講習会を開催	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受講控え等のため、修了者数が見込を下回った。感染症の状況を注視しながら、必要に応じて受講促進に努める。	40人	40人
手話通訳者派遣事業	利用見込件数	170件	139件	81.8%	主に市町村での対応が困難な派遣等へ手話通訳者を派遣 派遣人数：178人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出制限等のため、利用件数が見込みを下回った。感染症の状況を注視しながら、必要に応じて利用促進に努める。	170件	170件
要約筆記者養成研修事業	養成講習修了見込者数	40人	14人	35.0%	聴覚障害者の自立と社会参加を図るため、要約筆記者を養成する講習会を開催	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受講控え等のため、修了者数が見込を下回った。感染症の状況を注視しながら、必要に応じて受講促進に努める。	40人	40人
要約筆記者派遣事業	利用見込件数	85件	55件	64.7%	主に複数市町村の住民が参加する障害者団体等の会議等へ要約筆記者を派遣 派遣人数：157人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出制限等のため、利用件数が見込みを下回った。感染症の状況を注視しながら、必要に応じて利用促進に努める。	85件	85件
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	養成講習修了見込者数	40人	6人	15.0%	盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員を養成する講習会を開催	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コロナ禍における通訳・介助方法を学ぶ現任研修を行う必要が生じた。養成講習会は1箇所あたり定員20人で2箇所行う見込であったが、当該現任研修を新たに行うために講習会を1箇所に減らしたため、修了者数が見込を下回った。	40人	40人
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	利用見込件数	1,600件	812件	50.8%	コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員の派遣 派遣人数：879人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出制限等のため、利用件数が見込みを下回った。感染症の状況を注視しながら、必要に応じて利用促進に努める。	1,600件	1,600件
失語症向け意思疎通支援者養成研修事業	養成講習修了見込者数	30人	12人	40.0%	失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成する講習会を開催	新型コロナウイルス感染症の影響で、会場への入場を制限せざるを得ず、受講可能な人数が少なくなり修了者数が見込を下回った。広い会場の確保等の対策を検討していく。	30人	30人
失語症向け意思疎通支援者派遣事業	利用見込件数	150件	15件	10.0%	失語症者のコミュニケーション等の支援を行う失語症者向け意思疎通支援者の派遣 派遣人数：16人	2020年度に事業開始し、利用拡大を図っているところであり、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛等も影響し、利用件数が見込みを下回った。引き続き事業内容の周知を進めるとともに、感染症の状況を注視しながら、必要に応じて利用促進に努める。	150件	150件
人材育成等その他の事業								
相談支援従事者研修事業	現任研修修了者数	200人	293人	146.5%	相談支援従事者研修のうち、初任者研修または現任研修を修了した者に対する資格更新の研修 ・受講対象者 2018年度までに初任者研修または現任研修を修了した者 ・研修回数 3回	サービス利用計画の作成やモニタリング、相談支援等を行う相談支援専門員の資質向上を図るため、感染症対策を十分に講じながら、計画的に研修を実施していく。	200人	200人
	主任研修修了者数	48人	0人	0%	新型コロナウイルス感染症(オミクロン株)拡大の影響により延期。	同上	48人	48人
サービス管理責任者等養成研修事業	更新研修修了者数	2,000人	1,315人	65.8%	サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修を修了した者に対する資格更新の研修 ・受講対象者 2018年度までにサビ管研修を修了した者 ・研修回数 19回	研修制度の見直しに伴う経過措置期間である2023年度末までに、希望する方が必要な研修を受講できるよう計画的に研修を実施していく。	2,600人	1,200人
身体障害者・地域障害者相談員活動強化事業	研修開催回数	1回	1回	100%	身体・知的障害者相談員に対し、相談業務における知識・技能について講義等を通して習得することを目的として開催。 ・受講対象者 身体障害者相談員及び知的障害者相談員 ・研修回数 1回	身体・知的障害者相談員を対象とした研修を実施することで、相談対応能力の向上と相談員間の連携を図っていく。	1回	1回